2024年度「生産性課題に関するビジネスパーソンの意識調査」 調査票

1. あなたの役職は、以下のどちらでしょうか？

- トップマネジメント（会長・社長など）
- 役員（取締役・執行役員など）
- 管理職（部長・課長など）
- 非管理職（係長・主任など）
- その他（一般社員、パート・アルバイト、学生、無職など）

→ 「その他」以外を選択した場合、次に進む

2. あなたが勤めている企業・組織の従業員数は、以下のどちらでしょうか？

- 300人未満
- 300人以上2000人
- 2001人以上

→ 「300人未満」以外を選択した場合、次に進む

3. 貴社の年間売上高をお答えください。

- 100億円未満
- 100億円以上～500億円未満
- 500億円以上～5000億円未満
- 5000億円以上

4. 貴社の基幹的事業は何ですか？最も当てはまるものをお答えください。

- 製造
- 対人サービス
(例：宿泊・飲食・百貨店・スーパー・金融（実店舗メイン）・医療・公務・卸売・運輸・交通など)
- 非対人サービス
(例：ネット販売・情報通信・ネット金融・不動産・電気ガスなど)

「製造業」以外を選択した場合、SQに進む

4-SQ. 貴社の業種は何ですか？最も当てはまるものをお答えください。

- 電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業
- 卸売業、小売業
- 金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業
- 宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)
- 教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス業、公務（他に分類されるものを除く）
- その他

5. 日本の時間当たり労働生産性は、最新のデータでは G7 で最下位、OECD 加盟 38 カ国中 30 位にまで落ち込んでいます。このような状況について、あなたはどのようにお考えですか？

- かなり危機感がある
- やや危機感がある
- あまり危機感はない
- ほとんど危機感はない
- わからない

6. 近年、貴社の労働生産性は上がっていると思いますか？

- かなり上がった
- やや上がった
- 変わらない
- やや下がった
- かなり下がった
- わからない

7. 日本の労働生産性が低い原因のうち、働き方と業務プロセスについてはどのような問題が大きいと思いますか？ 大きいと思う選択肢を最大2つまでお選びください。

- 無駄な作業・業務が多い
- 仕事の仕組みのデジタル化が進んでいない
- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I：多様性、公正性、包摂性）が進んでいない
- 新しいことにチャレンジしにくい組織風土がある
- 専門性や個人の業務遂行能力を活かした人材配置となっていない
- 会社の価値観や仕事のやり方が以前と変わっていない
- 組織の意思決定が遅い
- 事業のスクラップ&ビルドが進んでいない
- わからない

8. あなたの会社でイノベーションはどこで起きているかと思えますか？最大2つまでお選びください。

- 他組織との連携などのオープンイノベーション
- 産学連携
- イノベーションを推進するために作った専門組織
- 外国人を含む高度専門人材（修士・博士号取得者等）の採用
- 国内外のベンチャー・スタートアップへの投資
- M&A
- わからない

9. 貴社の付加価値（粗利益）を向上させるためには、どのような取組みをしていくべきだと思えますか？ 重要だと思える選択肢を最大2つまでお選びください。

- 新しい商品・サービスを創造する
- 既存の商品・サービスを値上げする
- 優良顧客を増やす
- 従業員の能力向上
- ビックデータ・AI 等を活用した顧客開拓アプローチ
- ビックデータ・AI 等を活用したビジネスモデルの開発
- 業務プロセス改善
- 原価低減
- ロボティクス・RPA 等の活用による業務効率化
- わからない

10. 物価上昇に伴い、実質賃金は直近2年程度マイナスになっています。あなたの賃上げに関する実感は、物価上昇と見合うものとなっていますか？

- 以前から見合うものであった
- かなり見合うものになった
- やや見合うものになった
- あまり見合っていない
- ほとんど見合っていない
- わからない

11. 持続的な賃上げにより、日本も主要先進国並みの賃金水準となるためにはどうすべきだと思いますか？ 重要だと思う選択肢を最大2つまでお選びください。

- 最新技術の導入やプロセス改善等により生産性を向上させる
- 働く人のスキルアップ・リスキリングなど、能力開発を支援する
- コスト上昇分を価格転嫁し企業収益を確保していく
- 正規雇用の拡大など、安定した雇用環境を整備する
- 社会全体での適材適所が可能となるよう、労働市場を流動化させる
- 組織内での適材適所が可能となるよう、組織内労働市場を流動化させる
- 政府が企業の賃上げや投資、海外進出などを積極的に支援する
- わからない

12. 貴社では事業環境の急速な変化を踏まえ、人材育成への投資を増やしていますか？

- はい
- いいえ
- わからない

▶ 「はい」を選択した場合、枝質問に進む

12-SQ. 増えたのはどのような人材育成機会への投資ですか？最大2つまでお選びください。

- 職場の上司・先輩らによるOJTの推進
- 従業員のリスキル・学び直しのためのプログラムの実施
- 外部研修（大学や教育機関等）によるoff-JTの推進
- 外部組織との交流・出向、兼業・副業等の奨励
- 働く人自身の発意による自己啓発への支援
- 教育訓練目的の休暇や短時間勤務制度の整備
- 働く人の長期キャリア形成支援のためのキャリアコンサルティングの導入
- わからない

13. 急速に進化を遂げるデジタル技術（ロボット、生成 AI 等）について、現在の働き方や業務プロセスにどのような影響を与えていますか？ 最大2つまでお選びください。

- 人手不足解消に貢献している
- 今までと同じ人員でより多くの業務をこなせるようになった
- 雇用を失う可能性があり、脅威を感じる
- 投資のコストに見合った効果が出ていない
- デジタル技術に投資しているが、影響はない
- 付加価値を生む事業の創出に役立っている
- 潜在需要の開拓につながっている
- デジタル技術への投資は進んでいないため、影響はない
- 特になし

14. あなたは、生成 AI が普及することで自分の働き方がどのように変わるとお考えですか？

- 自分の仕事が代替される脅威を感じる
- 事業構造が大きく変わり、影響を受ける
- 無駄な作業・業務が減り、ワークライフバランスが改善する
- より付加価値の高い仕事に集中できるようになる
- あまり影響を受けるとことはない
- わからない

15. およそ 10 年後、2035 年の企業や組織における仕事や働き方はどのように変容すると思いますか？最大2つまでお選びください。

- 1日8時間、週5日を前提にした働き方が変わる
- オフィスに通うだけでない、リモートワーク活用等がよりすすむ
- 複数組織での兼業・副業などがより普及する
- 組織に所属しないフリーランスで働く人が増える
- デジタル技術の進展で、人間が担っていた定型的な仕事が大幅に減る
- 労働時間が短くなる（または休日が増える）
- わからない

16. 生成 AI 等デジタル技術を貴社で活用するために、どの人材を重点的に育成すべきでしょうか？最大2つまでお選びください。

- 経営幹部（会長・社長、取締役、執行役員など）
- 管理職（部長・課長など）
- 非管理職（係長・主任など一般社員）
- 非正規を含む全従業員
- デジタルを取り扱う専門部署の従業員

16-SQ. 上記の人材育成においては、何を習得すべきでしょうか？最大2つまでお選びください。

- 多くの人々が利用するデジタルツールに関するスキルを改善する
- データサイエンス等デジタルに関する専門技術の習得と深化に努める
- 問題解決能力や創造力を育む
- チームワークやコミュニケーションなどのソフトスキルを強化する
- DX を効果的に進めるためのマネジメントスキルを習得する
- 情報セキュリティ対応能力を強化する倫理観を涵養する
- わからない

17. 多くの企業・組織でダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I：多様性、公正性、包摂性）の取組みが強化されてきていますが、あなたはどのように評価していますか？

- 優秀な人材の確保やイノベーションの創出につながっている
- 職場の心理的安全性の確保・向上、従業員満足度・エンゲージメント向上につながっている
- 無自覚の偏見や差別（アンコンシャスバイアス）への理解、共感力向上につながっている
- 性別・年齢などの外形的な属性にとらわれ、能力や経験などの本質的な多様性の拡充がおざなりにされている
- いち組織による取組みだけでは DE&I の施策効果が表れにくい
- 組織の実態等に適合させるのが困難なため、行政や投資家等の意向を受けた表面的な活動になっており、本質的な効果が出ていない
- わからない

18. 今、あなたが社会で暮らしていく上で大事だと思うことは何でしょうか？最大2つまでお選びください。

- 経済的な豊かさ
- ウェルビーイング（幸せ）
- 自由
- 平等
- 機会均等
- 持続可能性（サステナビリティ）
- 社会における共感や承認
- 平和
- わからない

19. 日本では少子高齢化が進み、さらに人口減少が継続する見込です。そのため、日本の経済社会の持続的発展には今後、外国人労働者を増やすことが一つの選択肢ですが、あなたはどのようにお考えでしょうか？

- イノベーションの起爆剤となるような高度人材を中心に積極的に受け入れすべき
- 人手不足の業界を中心に積極的に受け入れすべき
- スキルレベルに関わらず、外国人受け入れの門戸を一層広げるべき
- 慎重に合意形成をしながら進めるべき
- 現状程度でよい
- これ以上受入れ数を増やすべきではない
- わからない

→「現状程度～わからない」以外を選択した場合、次に進む

19-SQ. 今後、外国人労働者を増やしていくために、大事なことは何でしょうか？あなたはどうお考えでしょうか？

- 国際的にみて魅力のある報酬水準やグローバルスタンダードに沿った公正な評価・昇進など処遇面の改善
- 日本語スキル向上のためのサポート強化
- 日本での生活・医療・子女教育などの基盤整備強化
- 外国人に対する日本人の意識改革
- わからない